

第5回 都市部におけるコミュニティの発展方策に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成27年3月24日（火）15時00分～16時30分
- 2 場所：総務省地下2階 第1・2・3会議室
- 3 出席者：河合 克義（明治学院大学社会学部教授）、板垣 淑子（NHK大型企画開発センター チーフプロデューサー）、齊藤 広子（明海大学不動産学部教授）、福永 輝繁（東京消防庁防災部副参事）、岡田広行（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）、堀井 宏悦（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員）、篠原 俊博（総務省自治行政局住民制度課長）
- 4 議題
 - ・報告書（案）について

<議事の概要>

・事務局から上記議題について資料の説明が行われたうえで、意見交換が行われた。

※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。

- 災害時要援護者支援の取り組みについて、これまで取り組みが進んでいない自治会だけではなく、取り組みを進めている自治会等でも、名簿情報の扱いに躊躇しているのが実情である。名簿情報を活用するには、日頃からの信頼関係づくりが大前提であると考えられる。
- 「自治会と同等の役割を果たしている管理組合」という表現は誤解を招くのではないか。管理組合の目的や活動は自治会とイコールではなく、マンションにおいても自治会を組成するのは重要である。
- 一方で事例調査の結果、コミュニティ活動に取り組む管理組合が多く見られたところである。報告書を通じて、頑張っている管理組合の支援をするのも重要な観点と考えられる。
- コミュニティ活動の取り組みについて、事例情報のポータルサイトがあれば、地域や管理組合側の活動支援につながるのではないか。
- 管理組合や自治会等の「組織」に着目した書き振りが目立つ。最も重要な「人と人のつながり」に焦点をあてた書き方もいれてはどうか。地域自治は人づくりが重要であり、リーダー的な人材がいるかどうかは鍵になることも多い。
- 全体に管理組合を重視した書き方となっているが、既存の自治会についても書いた方がよい。既存の自治会等の育成支援など。両方の人づくりを強調したい。
- マンションの定義として分譲マンションを挙げているが、民間賃貸マンションは対象外として良いのか。民間賃貸マンションはあまり地域との交流が進んで

いないが、供給されている戸数は大きく、課題も有している。

以上

<文責：事務局>